



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社大冷 上場取引所 東
 コード番号 2883 URL http://www.dai-rei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 黒川 岳夫 (TEL) 03(3536)1551
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,029	2.4	604	△33.2	609	△32.8	405	△37.6
27年3月期第2四半期	13,703	—	905	—	907	—	649	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第2四半期	67.49		—					
27年3月期第2四半期	122.36		—					

当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,478	6,052	63.9
27年3月期	9,323	5,980	64.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,052百万円 27年3月期 5,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	55.00	55.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,550	5.1	1,320	△13.3	1,318	△13.1	833	△19.0	138.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	6,008,300株	27年3月期	6,008,300株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	27株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	6,008,291株	27年3月期2Q	5,308,300株

(注) 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の改善が見られ、雇用環境の改善や設備投資の持ち直し等が継続し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、個人消費の弱さが残るとともに、海外経済の減速が懸念されるなど、先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

国内食品業界におきましても、消費者の根強い節約志向が続く中で、低価格化による販売競争・価格競争等により厳しい環境が続いております。

このような状況のもと当社は、原料値上げなどによる原価上昇に見合った販売価格の改定について、改定時期を柔軟に対応するきめ細やかな営業を実施して粗利とシェア確保に努めました。以上の結果、骨なし魚事業におきましては、シェア確保のための販売価格改定時期調整もあり売上高6,696,175千円(前年同期比1.2%減)、ミート事業におきましては、「楽らく匠味シリーズ」の販売が引き続き好調に推移したことにより売上高1,412,554千円(前年同期比7.9%増)、その他事業におきましては、魚フライなどの販売が引き続き好調に推移したことにより売上高5,920,355千円(前年同期比5.4%増)となりました。これにより当期の売上高は14,029,084千円(前年同期比2.4%増)となりました。

損益面につきましては、発注システム導入による在庫の削減や運賃等の経費削減に取り組んでまいりましたが、販売価格改定時期調整による利益の低減により、営業利益は604,967千円(前年同期比33.2%減)、経常利益は609,880千円(前年同期比32.8%減)、四半期純利益は405,494千円(前年同期比37.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は154,961千円増加し、9,478,659千円となりました。これは主に現金及び預金が198,160千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が322,326千円、流動資産のその他に含まれる短期貸付金が68,000千円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債合計は82,880千円増加し、3,425,954千円となりました。これは主に未払法人税等が69,928千円減少した一方で、買掛金が217,078千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産合計は72,080千円増加し、6,052,704千円となりました。これは主に配当金の支払を330,456千円行った一方で、四半期純利益を405,494千円計上したことにより利益剰余金が75,037千円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べて198,160千円減少して1,669,598千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、211,742千円の収入(前年同期は235,369千円の支出)で、主な収入要因は税引前四半期純利益615,930千円、棚卸資産の減少額29,340千円及び仕入債務の増加額217,078千円であります。一方、主な支出要因は売上債権の増加額322,326千円、法人税等の支払額280,364千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、71,574千円の支出(前年同期は7,574千円の支出)で、支出の主なものは貸付による支出200,000千円であります。一方、収入の主なものは貸付金の回収による収入132,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、338,297千円の支出(前年同期は689,166千円の支出)で、支出の主なものは配当金の支払額330,456千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の将来予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,759	1,669,598
受取手形及び売掛金	4,457,725	4,780,052
商品	1,803,268	1,772,578
その他	241,226	311,159
貸倒引当金	△3,494	△3,273
流動資産合計	8,366,484	8,530,115
固定資産		
有形固定資産	679,681	689,393
無形固定資産	56,007	50,524
投資その他の資産		
その他	230,588	217,689
貸倒引当金	△9,064	△9,064
投資その他の資産合計	221,524	208,625
固定資産合計	957,213	948,543
資産合計	9,323,697	9,478,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,142,873	2,359,952
未払法人税等	290,475	220,546
賞与引当金	27,874	27,672
その他	507,828	438,981
流動負債合計	2,969,051	3,047,152
固定負債		
退職給付引当金	204,132	213,446
その他	169,889	165,354
固定負債合計	374,021	378,801
負債合計	3,343,073	3,425,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,825	1,909,825
資本剰余金	686,951	686,951
利益剰余金	3,379,017	3,454,055
自己株式	-	△47
株主資本合計	5,975,794	6,050,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,829	1,919
評価・換算差額等合計	4,829	1,919
純資産合計	5,980,624	6,052,704
負債純資産合計	9,323,697	9,478,659

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,703,055	14,029,084
売上原価	11,214,973	11,850,335
売上総利益	2,488,081	2,178,749
販売費及び一般管理費	1,582,097	1,573,781
営業利益	905,983	604,967
営業外収益		
受取賃貸料	4,488	4,488
その他	2,732	2,876
営業外収益合計	7,220	7,364
営業外費用		
支払利息	2,471	-
賃貸収入原価	1,274	1,086
その他	1,652	1,366
営業外費用合計	5,398	2,452
経常利益	907,805	609,880
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	88,054	-
固定資産売却益	840	-
投資有価証券売却益	-	6,202
特別利益合計	88,895	6,202
特別損失		
投資有価証券売却損	-	152
特別損失合計	-	152
税引前四半期純利益	996,700	615,930
法人税等	347,186	210,435
四半期純利益	649,514	405,494

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	996,700	615,930
減価償却費	47,093	15,258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	643	△221
受取利息及び受取配当金	△303	△1,004
支払利息	2,471	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△840	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	201	△201
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,398	9,313
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△88,054	-
売上債権の増減額(△は増加)	△804,175	△322,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197,880	29,340
仕入債務の増減額(△は減少)	129,683	217,078
その他	25,263	△72,065
小計	109,404	491,101
利息及び配当金の受取額	303	1,004
利息の支払額	△2,471	-
法人税等の支払額	△342,606	△280,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,369	211,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△580	△19,000
有形固定資産の売却による収入	1,129	-
無形固定資産の取得による支出	-	△488
投資有価証券の取得による支出	△571	△502
投資有価証券の売却による収入	-	15,884
貸付けによる支出	-	△200,000
貸付金の回収による収入	-	132,000
その他	△7,552	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,574	△71,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400,800	-
リース債務の返済による支出	△22,951	△7,793
自己株式の取得による支出	-	△47
配当金の支払額	△265,415	△330,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689,166	△338,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	966	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△931,143	△198,160
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,107	1,867,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	581,964	1,669,598

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、業務用冷凍食品卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。